

自治体名	兵庫県三木市
本事業の担当部局名	縁結び課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	トカイナカ三木新生活応援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	2025/4/1	～	2026/3/31	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	28,349,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	449,000	差引額(A-B)(円)	27,900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	27,900,000				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 当市の少子化対策は、婚活支援から始まり、新婚新生活支援、妊娠・出産期の支援そして子育て支援として医療費無償化等の補助金面から相談、保護者同士の繋がり支援、就学前教育共通カリキュラムによる教育支援を行い、切れ目のない支援を行っている。 特に、婚活支援では、令和6年12月現在147組成婚、市内で本事業により出生した子どもは68名と成果を上げています。 <本個別事業の位置付け> 成婚への課題として、女性が男性を選ぶ際に重視する点として「経済力」を挙げる相談者が多い。このため、結婚への経済的不安を取り除く必要がある。本事業では、結婚への経済的不安を取り除き、結婚を決断する若者世代への応援として位置付けている。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

39歳以下の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

【その他独自要件】

※要件緩和分は自治体単費にて実施。
・移住世帯には、婚姻要件を緩和※し、住宅取得費用に関してのみ上限30万円を助成。（年齢や収入要件はおなじ）
※「未成年を養育するひとり親家庭」、「パートナーシップ宣言家庭」「婚姻日が2024年12月以前の家庭」

2. 申請見込

①新規世帯見込

65

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

28

世帯

その他

37

世帯

②継続補助世帯見込

0

世帯

(継続補助規定の有無)

無

【世帯数積算根拠】

・電子窓口により、婚姻届け提出時や転入時での制度認知が進むことにより、現在年間47件の申請が1.4倍程度増加と算出した。当市では、29歳以下世帯が多い傾向だが、30代の成婚者が多いことから、同数程度と計算した。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込

47

世帯

～12月(実績)

29

世帯

1月～3月(見込)

18

世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)

28

世帯

×

600,000

円

=

16,800,000

円

(その他)

37

世帯

×

300,000

円

=

11,100,000

円

(継続補助)

0

円

合計

27,900,000

円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・市内不動産事業者へチラシを配布(約500枚)

・電子窓口での掲示

・HPへの掲示

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目

子どもの数(0～14歳)

未婚率の改善(20代男)

未婚率の改善(20代女)

未婚率の改善(300代男)

未婚率の改善(30代女)

単位

人

%

%

%

%

目標値(時点)

7500 (2030)

80 (2030)

70 (2030)

35 (2030)

25 (2030)

現状値(時点)

7409 (2024.10 住民基本台帳)

85.6 (2020国勢調査)

77.4 (2020国勢調査)

46.2 (2020国勢調査)

31.4 (2020国勢調査)

参考指標
※全事業共通

項目

合計特殊出生率

婚姻件数

婚姻率

単位

件

直近の実績値(時点)

1.22 (2020国勢調査)

219 (2023住民基本台帳)

58.9% (2020国勢調査)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目

番号

項目

(アウトプット)

①

支給世帯実績／支給見込世帯数の割合

(アウトカム)

①

結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」

②

結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」

単位

%

%

目標値(時点)

100

100

65

現状値(時点)

72

38

66